

人間科学科の研究・教育・社会貢献活動の これまでとこれから

人間科学科長 神 林 博 史

1. 人間科学科の概要

東北学院大学教養学部は1989年（平成元年）に一学科三専攻体制で設立された。その16年後の2005年（平成17年）に学部改組が実施され、人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科からなる現在の四学科体制に移行した。

人間科学科は、心理学、社会学、教育学、体育学の四つの専門領域によって構成される。入学定員は学科設立から現在まで100名、入学者数は例年110名前後である。対する教員数は2018年4月現在で心理学8、社会学5、教育学5、体育学5の計23であり、学科設立以降の各セクションの教員数は概ね25前後で推移してきた。

人間科学科の教育理念は「人間を多角的・実証的に捉える力を育てる」ことである。心理学・社会学・教育学・体育学の四領域を幅広く学び、人間についての実証的な分析力を身につけることで人間を多角的・総合的に理解できるとともに、人間の発達・形成にかかわる現実の諸問題に対応できる人材を育てることを教育目標としている。

本稿では、2005年の人間科学科発足以降の研究・教育・社会貢献活動について振り返るとともに、今後の人間科学科のあり方を展望する。

2. 人間科学科の研究活動

2.1 心理学セクションの研究活動

心理学セクションには2018年現在8名の教員がおり、人間科学科で最も教員数の多いセクションとなっている。専門領域は、認知心理学、組織心理学、知覚心理学、健康心理学、臨床心理学など幅広い。これまで在籍した教員は外部資金の導入にも積極的であり、1990年代は瞬き研究や交通心理学で科研費だけでなく民間財団からの助成を獲得した。2000年代以降は知覚心理学、健康心理学、社会心理学領域の科研費獲得が増えた。大型の公的資金

によって 90 年代にバーチャルリアリティ (VR) をいち早く導入し、のちに国際的に高い評価を受ける論文に結実した。30 年の間に 3 名の教員が在職中に論文博士を取得した。

また、学会開催を本学キャンパスに誘致し大学の知名度を高めてきた。産業・組織心理学会、日本交通心理学会、日本視覚学会、日本認知・行動療学会、日本ヒューマン・ケア心理学会など全国学会の開催を担う一方で、地方学会である東北心理学会を 3 回開催した。

2.2 社会学セクションの研究活動

人間科学科設立前の一学科三専攻体制時代には、社会学セクションは理論研究・質的調査(特に農村研究・コミュニティ研究)を専門とする研究者を中心に 6 名前後の教員によって構成されてきた。しかし四学科体制への移行に伴って人間科学科が社会調査士資格に対応したことから、学科設立以降は量的調査・量的データ分析教育を担当できる教員を採用することを基本方針としてきた。この結果、現在の社会学セクションは量的調査を主軸として研究を行う教員が多い。

現在の教員の研究関心は、教育、社会階層、家族、ネットワーク、メディアなど多岐にわたる。一部の教員は「社会階層と社会移動」全国調査、性行動調査(日本性教育協会)など、日本を代表する大規模社会調査プロジェクトに参加している。

2.3 教育学セクションの研究活動

教育学セクションが研究対象とする「教育」には、単なる学校教育だけでなく社会教育や生涯教育など幅広い教育が含まれる。教員養成を目的とするというよりは、広い意味での教育・学びの問題に焦点をあてて研究・教育を行うのが、人間科学科の教育学セクションの特徴である。このことから、これまでに教育学セクションに在籍した教員の研究領域は、学校教育を中心としつつもそれにとどまらない広がりを持っている。具体的には、社会教育、生涯教育、教育哲学、教育心理学、教育工学、教育行政学、特別支援教育、社会科教育学などである。

人間科学科設立以降、教育学セクションには 6 名前後の教員が所属していた。2018 年度に小学校教員の養成を目的として文学部教育学科が新設されたことに伴い、2017 年度に教育学セクションに所属していた教員の半数が教育学科に移籍することとなった。この移籍によって生じた欠員は新任教員の採用によって補充されたが、結果として教員が短期間で大きく入れ替わることとなった。このことは教育学セクションのみならず、人間科学科にとっても大きな出来事であった。

2.4 体育学セクションの研究活動

体育学セクションは6名前後の教員によって構成されてきた。現在の教員の専門分野は、バイオメカニクス、運動生理学、コーチ学、発育発達学、運動免疫学、公衆衛生学、武道論などで、自然科学的なアプローチの研究分野と、人文社会科学的なアプローチの研究分野の両方が在籍している。この意味で、人間科学科の体育学セクションは文理融合的な教員構成となっている。

体育学セクションに所属する教員の多くが、科研費、民間研究助成等の研究助成を獲得し、活発な研究活動を行っている。その内容も、上述の教員構成を反映して、基礎的研究（運動時の免疫細胞の変化、身体活動量と健康の関係など）から長期の大規模調査（東日本大震災後の子どもの健康に関する長期継続調査）までバラエティに富んでいる。こうした研究を支える基盤として、人工環境制御室などの特色のある研究施設を整備している。

3. 人間科学科の教育活動

3.1 学科全体としての教育体制・特色ある取り組み

「人間を多角的・実証的に捉える力を育てる」という教育理念を実現するため、人間科学科のカリキュラムは以下のように設計されている。

初年次には大学での学びの基礎を固めるとともに、四専攻の基礎を網羅的にバランスよく学ぶよう配慮されている。四専攻の導入科目となる基礎論A（心理学・社会学・教育学・体育学の4科目）は、すべて必修となっている。人間科学基礎演習Aでは文献講読とグループディスカッションの基礎を学ぶ。人間科学基礎演習Bでは実験および調査票調査を実施し、そのデータを分析してレポートを作成することを通じて実証的な研究方法の基本を学ぶ。

2年次以降は、四専攻の専門的な内容の授業・実習の割合が高まってゆく。各専攻で開講される実習科目（心理学実験実習、社会調査実習、教育調査実習、体育実験実習、体育調査実習）は特に重要である。学生は3年次から演習（ゼミ）に所属し、ゼミ指導教員の下でそれぞれの専門領域の学びを深めていく。こうした学びの集大成として、4年次では総合研究（卒業論文）の執筆を行う。

さらに人間科学科では、1年生と2年生に対して1人の教員が5～6名程度の学生を担当して単位取得状況の確認や学生生活に関する面談を定期的に行う「チューター制」を2005年度より導入している。チューター制の目的は、学生の学業および大学生活への適応をサポートすることで、長期欠席・留年・退学を抑止することにある。チューター制を維持するために教員求められる負担は軽いものではないが、これを組織的に継続していることは他学科に

ない大きな特色といえる。

3.2 心理学セクションの教育活動

心理学セクションは教養部時代から実験を伴う授業を重視してきた。教養学部発足にあたっては、心理学の諸領域の中でも認知、臨床、社会の分野を厚くし、心理学の基礎を踏まえた教育・研究を行ってきた。心理学実験実習 A・B では、教員の綿密な打ち合わせの上で作成されたマニュアルを用い、心理学各領域の代表的、基本的なデータ収集・分析技法を体験的に学習させている。提出レポートは丁寧に添削しコメントをつけて返却し、修正レポートの提出までを学生に義務付けている。全体をシステム化して運営しているのが特徴である。

心理学セクションでは日本心理学会認定心理士のカリキュラムに対応し、2019 年度からは国家資格の公認心理師カリキュラム（学部）にも対応する予定である。

3.3 社会学セクションの教育活動

社会学セクションの教育における最も特徴的な科目は、2 年次に開講される社会調査実習 A・B である。この実習では、受講生は社会調査の全過程——調査の企画、調査票の作成、実査、データ作成とデータ分析、調査報告書の作成と刊行——を 1 年かけて学ぶ。各年度の社会調査実習の成果は報告書として刊行されており、社会学セクションの貴重な財産となっている。近年では、実習の成果をより幅広くアピールするため学生・一般市民向けの調査報告パンフレットを作成している。パンフレットは関係者に配布するとともに、大学ウェブサイトでの公開、オープンキャンパスでの展示・配布も行っている。

人間科学科の社会学関連科目は、一般社団法人社会調査協会が認定する社会調査士のカリキュラムに対応しており、例年 10 名前後の学生が社会調査士資格を取得している。

3.4 教育学セクションの教育活動

教育学セクションでは、3 年次に教育調査実習 A・B を開講している。この実習では、(1) 市民センター（公民館）で実際に開催する若者対象講座の企画や事業評価等に必要データを取得するための調査活動、(2) 少年自然の家を利用する青少年を対象に、施設利用や活動プログラム等に関する研究課題を設定して調査活動を行う、という調査課題のいずれかを学生が選択して取り組んでいる。

単に調査を実施するだけでなく、社会教育の現場と密接に関わり、学生が自ら企画した講座を市民センターで開講するなど、演習の課題が地域貢献・社会貢献活動とリンクしていることが教育調査実習の大きな特徴である。

3.5 体育学セクションの教育活動

体育学では、実験系の研究技法を実習形式で学ぶ体育実験実習 A・B と、社会調査系の研究技法を学ぶ体育調査実習の両方が用意されており、体育学で用いられる様々なタイプのデータ収集と分析法を学ぶことが大きな特徴である。たとえば体育学実験実習では、ビデオカメラを利用した運動解析、バイオメカニクス分野の実験、球技スポーツのゲーム分析、運動時の生体ストレス反応測定などを学ぶ。体育学調査実習では、文献調査およびアンケート調査の基礎的な技法を学ぶ。

こうした教育の成果として、卒業生数名が大学教員など教育研究分野で活躍している。また、野球、サッカー、バスケットボールにおいてプロスポーツ選手・関係者を輩出している。

4. 人間科学科の社会貢献活動

4.1 学科全体としての社会貢献活動

人間科学科では、これまで学科全体での社会貢献活動・地域貢献活動は行ってこなかった。しかし、教員個人のレベルでは各々の専門性を生かした社会貢献活動が行われている。

4.2 心理学セクションの社会貢献活動

多くの教員が心理学の専門性を活かし宮城県や仙台市の委員を務めるほか、身近な心理学的問題に大学知を求める社会の要請に講演や執筆などを行ってきた。震災以降は、被災地の地域支援に関わってきた教員もいる。さらに、教員がそれぞれ所属する学会の理事や機関誌編集委員、日本心理学会認定心理士の資格認定委員などを務めている。日本心理学会主催の「高校生のための心理学講座」やみやぎ県民大学、教養学部主催の公開講座にも協力してきた。

また、心理学セクションでは卒業生でつくる同窓会を組織している。毎年「心泉」という会誌を発行し、2018年度で21号に達した。

4.3 社会学セクションの社会貢献活動

心理学セクションと同様、行政機関の委員、マスメディアの取材への対応など、各教員がそれぞれの専門性を生かした社会貢献活動を行ってきた。とりわけ、遠藤恵子教授（2005年度まで在籍）がせんだい男女共同参画財団と協力し、男女共同参画に関する様々な取り組みを行ってきたことが特筆される。また、各教員が所属する学会の理事や機関誌編集委員などを務めている。

4.4 教育学セクションの社会貢献活動

教育学セクションの教員の多くは教職課程センターの所員を兼任している。教職課程に関わるさまざまな業務の一環として、地域のさまざまな教育の向上に資するよう、県教委や市教委と密接に関わりながら、教員免許状更新講習、高等学校入学者選抜審議会、学校や研究会での講演といった取り組みを行ってきた。さらに、学校以外でのさまざまな世代の学習や交流を図るよう、地域と大学生をつなぐなどの社会教育の向上に努める取り組みも長年にわたって継続してきた。

こうした取り組み以外にも、多くの教員が小中高校の教育現場とのかかわりを持っており、多様な社会貢献活動を行っている。

4.5 体育学セクションの社会貢献活動

東日本大震災発生以降は、体育学セクション所属の複数の教員が連携して、宮城県沿岸部被災地域（女川町など）における小中学生の運動支援活動を行っている（詳しくは本学刊行の『震災学』Vol.12を参照）。また、被災地域の子どもの活動状況・健康状況についての調査を継続的に実施している。

個人としては、黒須憲教授がヨーロッパ弓道連盟からの招聘により欧州弓道セミナーの講師を30年以上勤めていることが特筆される。このセミナーは、これまでイタリア、ドイツ、フィンランド、オーストリア、ノルウエー、デンマークなどで開催された2017年にはイタリアで弓道の本を出版するとともに、伊達印西派弓術研究会の主宰で練習会、講習会、演武をおこなった。

5. これからの人間科学科

以上のように、人間科学科は学科設立以降着実な歩みを続けてきた。しかし、近年の大学を取り巻く環境の変化はきわめて急激かつ厳しい。人間科学科が受験生・学生にとって魅力ある学科であり続け、充実した教育研究を継続するために、今後は以下のことに取り組む必要があるだろう。

まず、いわゆる「教育の質保証」の問題とリンクするが、学科の教育理念である「人間を多角的・実証的に捉える力」を確実に学生に定着させる教育を行う必要がある。この目標の達成のために、カリキュラムおよび指導・評価方法の不断の検討が必要である。

また、大学の社会貢献・地域貢献が重視される昨今の状況を鑑みれば、学科として社会貢献活動・地域貢献活動を強化することが必要である。教員個人ではこの面で立派な活動を行っ

ている者も少なくないが、セクション単位、あるいは学科単位での活動が弱かったことは大いに反省すべき点である。今後は、他学科とも連携しつつ、人間科学科ならではの社会貢献のあり方を研究・教育の両面で模索していくことが必要である。